

悪魔のトライアングルを解体しよう！

山崎 康彦

“住専処理”問題は、3月24日の岐阜参議院補欠選挙で与党3党の統一候補が“勝利”したのを受けて、新進党が予算委員会の封鎖ピケを解除し、国会での審理のテーブルに再び戻った状況です。政府与党は、国民の8割以上が依然として6,850億円の税金を投入する案に反対の意志を表明している中で、丁度浮上したTBSのオウムへの取材ビデオの事前閲覧と情報提供問題を利用して、反対の世論がなし崩し的に沈静化するのを待ち、その間に大蔵省官僚を中心に既成事実を積み重ねて行こうとしています。しかしながら、今でも国会の議員面会場外では、“住専”に怒る市民の会のメンバーが中心となり3週間以上にわたって反対の座り込みを行いますし、私たちも、2月始めに行った衆参全議員への住専処理に関するアンケート調査と2月18日の市民集会とデモの成功を受けて、3月27日には、東京、神奈川、埼玉、千葉、一都3県の平成維新の会の代表名で、自民党、社民党、さきがけの連立与党3党の全衆議院議員385名宛てに、万一国会で住専処理案の裁決が強行された場合、党議党則に反しても反対の票を入れるよう要請し、万一賛成した場合は、来るべき総選挙では生活者の立場と相容れない政治家として対応する旨のアップル文を郵送しました。例外的に自民党の小泉純一郎氏、社民党の秋葉忠利氏、さきがけの菅直人氏の3名には、住専処理案に反対する立場を今後も貫いて欲しい旨の激励文を送りました。

処理案に反対する意思表示を今後もあらゆる方実行する事が大事だと思います。岐阜の参議院補欠選挙では、与党3党合わせて52万票の基礎票があるにも拘わらず13万票も少ない39万票しか獲得出来なかった事や旧社会党が連立政権の中で自民党の傀儡政党と化し、本来の野党が共産党しか無いと言う現状の中で共産党候補は4万票の基礎票のところ3倍の13万票も獲得した事を考えますと、住専処理案に反対する意思表示が明快に出た選挙だと思われます。住専処理問題では、日銀を含む大蔵官僚と農水官僚と利権政治家がゼネコン、銀行、不動産屋、農協、暴力団等とつるんでバブル経済を煽り、土地投機で国民の手の届かない程の価格に土地と家を吊り上げ、巨額の利益を利権企業にもたらした事が暴露されました。大蔵省は、90年3月に余りにも高騰しすぎた不動産価格を一気に静めるために総量規制を実施し、抜け穴としてノンバンクの住専と農協系金融機関を残しました。本来ソフトランディングさせるべきものを、急激に資金のバルブを閉めた為に建築会社や不動産会社が倒産。0%成長が5年以上も続く平成大不況の始まりです。隠蔽されていた巨額の不良債権の第一弾が、住専7社の7兆5千億円として昨年暮れに顕在化したわけです。その穴埋めに母体銀行と一般銀行が債権の全額放棄をした

にも拘わらず、本来3兆2千億円を負担すべきだった農協系金融機関は、農協組織をバックにした農林族議員の猛烈な反対で、5兆5千億円の債権をそっくり返済してもらった上に負担額も5,300億円に負けさせた結果、6,850億円の税金投入でその差額を穴埋めする案が、大蔵官僚、農水官僚の手で用意され、村山前首相と武村前蔵相の合意の元、経過説明も積算根拠の説明も無いまま、密室で決定、発表されたのです。

神戸の大震災でも、震災復興、インフラ整備の名の下に3兆円以上の金がゼネコンや建築会社等にばらまかれた一方、震災被害者個人は自己責任で生活のやり直しをせよと全壊家屋被災者一人当たり合計24万円、半壊家屋被災者に19万円しか支給されていません。金もうけに走り、破綻した住専7社の不良債権処理では自己責任の原則を貫徹させず、真面目に暮らし、何の責任も無い阪神大震災被災者には自己責任でやれと言う。政治家と官僚がこの様な方針を決めたのです。大震災が一年以上経過しても未だ生活の目処がたたず、保険金目当てに自殺を計りようやく家族に現金を残して死んでいった方々がいるという現実。高齢被災者の孤独死や自殺が今も続いており、そのことが殆ど報道されていないと言う現実。

又薬害エイズでも、厚生官僚と医薬メーカーと政治家の利権確保の癒着の為に何の罪も無い2千人以上の方が非加熱製剤でエイズ感染し、今までに500名の方が死亡、今でも5日に1人の割合で亡くなっていると言う現実。世界で最も審査基準が厳しいと言われるアメリカのFDAが緊急対応で短期間で安全性と治癒効果を認可した最新のエイズ治療薬が日本では未だ認可されず、新しいエイズ抗体に対し効果の薄い旧型のエイズ治療薬が2種類しか無いと言う現実。これら3つの事に全て共通しているのは、日本の高級官僚が持つ強大な権力と予算を自らの利益と癒着した利権企業と利権政治家の為に乱用している結果、国民の命と財産が危機に瀕しているにもかかわらず、責任を取らないと言う事です。様々な許認可権と税金運用の裁量権と管轄業界に対して次官通達や局長通達や行政指導で国会で正式に成立した法律を簡単に骨抜きにしたり内容変更できる現在のシステムは異常です。又2~3年でポストを移動し決して過去にさかのぼって責任追求されないと言う無責任体制。この絶対権力を持つ高級官僚に取り入り、許認可の利権に群がる民間企業。本来は、官僚の暴走をチェックし、国民の命と財産を守り豊かで平和な国を作るために官僚を働かせるべき政治家は、逆に官僚の手の上で躍らされ、官僚と企業の間に入って金と票をあさる族議員に成り下がってしまっています。この悪魔のトライアングルこそが、今の日本を駄目にし世界的信用を失わせ日本の将来を非常に暗いものにしていきます。